

社会資本長期維持へ

道路など4分野で指針

国交省、予防保全を徹底

国土交通省は高度経済成長期に大量に整備された社会資本の老朽化に対応するため08年度、分野ごとに最適な維持管理のガイドライン（指針）を策定する。対象となるのは道路（舗装・橋梁）、河川、下水道、港湾施設の4分野。学識者らと検討会を設置してまとめ、施設を管理する出先機関や地方公共団体に寿命を延ばす予防保全を徹底させる。

社会資本は60年代の高度経済成長期に集中整備された。施設によって違いはあるものの、標準的な耐用年数は50年前後で

「改築・更新の急増期」（大臣官房技術調査課）に差し掛かった。公共事業の削減が続くなか、既存施設の改築・更新費が

財政圧迫要因となっている状況だ。

橋の崩落や下水道管破損による道路陥没も多発。国交省はこうした事故が国民生活の支障となり、突発的な支出も招いていることから、4分野すべての施設に定期点検・補修に基づき「長寿命化計画」策定を求めている。道路橋では2012年度以降、下水道と港湾施

設では原則として2013年度以降、計画策定を改築・更新費補助の条件にすることも決めた。地方公共団体の人材・

ノウハウ不足を補う狙いもあり、分野ごとに策定するガイドラインで計画の策定および遂行をバックアップする。